

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 2020年5月15日

【四半期会計期間】 第45期第3四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 株式会社アイ・オー・データ機器

【英訳名】 I-O DATA DEVICE, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀨田尚則

【本店の所在の場所】 石川県金沢市桜田町三丁目10番地

【電話番号】 (076)260-3377

【事務連絡者氏名】 社長室室長 真田秀樹

【最寄りの連絡場所】 石川県金沢市桜田町三丁目10番地

【電話番号】 (076)260-3377

【事務連絡者氏名】 社長室室長 真田秀樹

【縦覧に供する場所】 株式会社アイ・オー・データ機器 東京オフィス
(東京都千代田区神田須田町一丁目23番地1)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期連結 累計期間	第45期 第3四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自 2018年7月1日 至 2019年3月31日	自 2019年7月1日 至 2020年3月31日	自 2018年7月1日 至 2019年6月30日
売上高 (百万円)	45,043	43,423	59,223
経常利益 (百万円)	1,969	1,631	2,172
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,306	1,155	2,085
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,222	1,451	1,766
純資産額 (百万円)	26,010	27,597	26,554
総資産額 (百万円)	42,074	41,000	40,333
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	96.31	87.33	154.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	61.4	66.8	65.4

回次	第44期 第3四半期連結 会計期間	第45期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	34.10	29.26

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社の異動は、以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したI-O DATA VIETNAM CO., LTD.を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大は、今後の経過によっては、当社の事業活動および収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、貿易摩擦や地政学リスクの高まりによる海外経済の減速に、消費税増税後の個人消費の落ち込み、新型コロナウイルス感染症の影響が重なり、刻々と厳しさは増しました。

当社グループに関係するPCや家電、スマートデバイス等のデジタル機器の国内市場では、期の前半を牽引したPCの更新需要も2020年1月14日のWindows 7のサポート終了を境に落ち着きつつある中、学校のICT環境整備に関心が集まりました。また、新型コロナウイルスの感染拡大の下、サプライチェーンの停滞が生じる一方、テレワーク関連需要が生まれました。

こうした中、当社グループは、期を通じ商品・サービスの拡充により成長分野の需要獲得に励みましたが、2月の春節（旧正月）以降は、サプライチェーンの乱れと通常とは異なる需要の急増により、一部商品の欠品を余儀なくされました。

その結果、メモリ部門と液晶部門は増収を保ちましたが、主に前年同期に比べ市場シェアを落としたハードディスクの減収と他社ブランド商品の伸び悩みが響き、当第3四半期連結累計期間の売上高は434億23百万円（前年同期比3.6%減）となりました。利益面につきましては、売上総利益は前年同期に比べ僅かに増益となりましたが、研究開発費と減価償却費を中心に販売費及び一般管理費が増加した為、営業利益は16億8百万円（前年同期比16.2%減）、経常利益は16億31百万円（前年同期比17.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億55百万円（前年同期比11.6%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間の営業の概況を品目別に説明いたします。

なお、当第3四半期連結累計期間は、前第3四半期連結累計期間ではストレージに含めておりましたSSD(ソリッドステートドライブ)をメモリへ組み替えて表示しております。そのため、前年同期比較は、前年同期の数値を変更後の区分方法により組み替えて比較しております。

[メモリ]

当部門の売上高は29億37百万円（前年同期比61.4%増）となりました。

ゲーム機への増設需要の高まり、主要部材の値下がりにより値頃感が生じたこと等を背景に、前期末にラインナップを始めたポータブルSSDが増収を牽引しました。

[ストレージ]

当部門の売上高は80億73百万円（前年同期比22.9%減）となりました。

前年同期との比較において、ハードディスクは前期下期に生じたシェアの低下が響き減収となりました。一方、光ディスクドライブは、ポータブルブルーレイドライブ、「CDレコ」シリーズ（音楽CDを直接スマートデバイスに取り込み・楽しむことをコンセプトにした独自商品）とともに堅調に推移しました。

[液晶]

当部門の売上高は136億16百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

前年同期との比較において、第2四半期連結累計期間迄は、IT投資の増加を追い風に、オフィスや学校向けに汎用モデルや大型モニターの販売が好調に推移した他、eスポーツモデルの販売も伸びました。新型コロナウイルスの感染拡大以降も概ね需要は堅調にあり、テレワーク需要も膨らみましたが、サプライチェーンの乱れ等から一部に欠品も生じ、第3四半期連結会計期間については減収となりました。

[周辺機器]

当部門の売上高は57億52百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

前年同期との比較において、チューナーやビデオキャプチャー等の映像分野、無線LANやNAS等のネットワーク分野ともに第2四半期連結累計期間迄の売上は弱含みましたが、第3四半期連結会計期間に入りテレワークや動画配信関連機器への需要増から盛り返しました。

[特注製品]

上述の品目のカスタマイズやOEM販売を主とする当部門の売上高は6億87百万円（前年同期比23.8%減）となりました。

[商品およびその他]

自社のラインナップを補完する他社ブランド商品の販売を主とする当部門では、主にVerbatim®(バーベイタム)ブランド商品やサムスン電子製フラッシュメモリが伸び悩み、売上高は123億56百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて6億67百万円増加し、410億円となりました。これは、たな卸資産が10億66百万円減少したものの、現金及び預金が6億99百万円、受取手形及び売掛金が5億39百万円、土地が2億95百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて3億75百万円減少し、134億3百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が4億23百万円増加したものの、短期決済資金としての短期借入金で10億円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて10億42百万円増加し、275億97百万円となりました。これは、剰余金の配当により利益剰余金が3億96百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益11億55百万円の計上、繰延ヘッジ損益が1億84百万円増加したこと等によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11億99百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,000,000
計	41,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,839,349	14,839,349	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	14,839,349	14,839,349		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日		14,839		3,588		1,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,607,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,217,700	132,177	
単元未満株式	普通株式 14,149		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,839,349		
総株主の議決権		132,177	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式11株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 アイ・オー・データ機器	石川県金沢市桜田町 三丁目10番地	1,607,500		1,607,500	10.83
計		1,607,500		1,607,500	10.83

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年7月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,502	8,202
受取手形及び売掛金	11,236	11,775
商品及び製品	8,690	7,641
原材料及び貯蔵品	2,055	2,036
その他	651	864
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	30,134	30,519
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,880	3,176
建設仮勘定	364	442
その他(純額)	2,858	2,916
有形固定資産合計	6,103	6,534
無形固定資産	1,254	1,138
投資その他の資産		
その他	2,857	2,822
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	2,841	2,807
固定資産合計	10,198	10,480
資産合計	40,333	41,000
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,871	7,294
短期借入金	1,000	
1年内返済予定の長期借入金	375	375
未払法人税等	479	80
ポイント引当金	3	5
賞与引当金		381
その他	3,510	3,986
流動負債合計	12,240	12,123
固定負債		
長期借入金	1,031	750
役員退職慰労引当金	83	83
リサイクル費用引当金	308	331
製品保証引当金	40	30
その他	73	84
固定負債合計	1,538	1,279
負債合計	13,778	13,403

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,588	3,588
資本剰余金	4,600	4,600
利益剰余金	19,180	19,938
自己株式	1,190	1,190
株主資本合計	26,178	26,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	127	157
繰延ヘッジ損益	76	261
為替換算調整勘定	13	50
その他の包括利益累計額合計	217	468
非支配株主持分	158	191
純資産合計	26,554	27,597
負債純資産合計	40,333	41,000

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2020年3月31日)
売上高	45,043	43,423
売上原価	36,692	35,032
売上総利益	8,351	8,390
販売費及び一般管理費	6,430	6,782
営業利益	1,920	1,608
営業外収益		
受取利息	14	12
仕入割引	47	34
為替差益	17	
持分法による投資利益	18	24
その他	63	86
営業外収益合計	161	157
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損		18
売上割引	106	92
その他	5	21
営業外費用合計	112	134
経常利益	1,969	1,631
特別利益		
投資有価証券売却益		10
特別利益合計		10
特別損失		
投資有価証券評価損	44	
特別損失合計	44	
税金等調整前四半期純利益	1,924	1,642
法人税、住民税及び事業税	874	442
法人税等調整額	294	1
法人税等合計	580	441
四半期純利益	1,344	1,200
非支配株主に帰属する四半期純利益	37	45
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,306	1,155

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	1,344	1,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92	30
繰延ヘッジ損益	26	184
為替換算調整勘定	3	33
持分法適用会社に対する持分相当額	0	2
その他の包括利益合計	122	250
四半期包括利益	1,222	1,451
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,184	1,406
非支配株主に係る四半期包括利益	37	45

【注記事項】

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したI-O DATA VIETNAM CO., LTD.を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の有形固定資産の「その他」が39百万円増加し、流動負債の「その他」が24百万円及び固定負債の「その他」が15百万円増加しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	405百万円	514百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月26日 定時株主総会	普通株式	408	30.00	2018年6月30日	2018年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月25日 定時株主総会	普通株式	396	30.00	2019年6月30日	2019年9月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

当社グループの事業はデジタル家電周辺機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)

当社グループの事業はデジタル家電周辺機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	96円31銭	87円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,306	1,155
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,306	1,155
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,569	13,231

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月15日

株式会社アイ・オー・データ機器
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤博久印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由水雅人印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・オー・データ機器の2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年7月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイ・オー・データ機器及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。